高圧ガス保安法に係る手続き

事　故　届

（１）　届出単位　　高圧ガス販売事業者が行うこと。

（２）　届出時期　　法令で定められた事態になったとき、遅滞なく行うこと。

（３）　提 出 先　　事故が発生した所在地を管轄する知事

（４）　提出書類　　①　事故届書
②　高圧ガス事故調査報告書
③　消費先保安台帳の写し
④　消費先の高圧ガス設備概要図
★様式は様式集Ｖを参照すること。

（５）　作成要領　　①　高圧ガス事故調査報告書
・関係事項のみ記載すること。
②　消費先の高圧ガス設備概要図
・高圧ガス消費設備のどの部分で事故が発生したかを明記すること。

高圧ガス事故等調査報告書 記載要領

１．報告年月日及び整理番号

２．報告作成者

３．報告段階

４．事故の呼称
下記の例を参照にガス名、災害現象のすべてを記載する。
製造事業所又は冷凍事業所：「○○株式会社○○工場○○ガス容器盗難事故」
消費先等：「○○ガス容器の盗難事故」

５．法令区分
高圧法上の適用規則のうち該当するもの、認定事業所の有無及び発災施設が認定施設又は非認定施設かの区分を○で囲む。なお、適用規則の略称は以下の通り。
一般則：一般高圧ガス保安規則
ＬＰ則：石化石油ガス保安規則
冷凍則：冷凍保安規則
コンビ則：コンビナート等保安規則

６．場所
該当項目を○で囲む。

７．規制対象別
該当項目を○で囲む。

８．事故発生区分
該当項目を○で囲む。

９．事故発生原因
該当項目を○で囲む。

１０．ガスの種類及び名称
当該事故に係る高圧ガスについて該当項目を○で囲み、又は「６．その他」にあっては（　　）内にガス名を記載する。なお、その他には（　　）内に下記の分類例を参考にしてガス名を記載する。

１１．設備概要
該当項目を○で囲む。その他の場合は（　　）内に具体的に記載する。

１２．ガスの名称、容器の容量及び本数
「容器の容量及び本数」欄は、ガス別に容量（kg又はm^3）及び容器本数を記載する。

１３．容器の記号番号
容器の記号番号が判明している場合には記載する。

１４．施錠の有無
該当項目を○で囲みます。

１５．容器交換の頻度
該当項目を○で囲み、交換頻度が判明している場合には記載する。

１６．官公庁で講じた措置及び対策

１７．事業所側で講じた措置及び対策
措置及び対策を箇条書きで記載する。なお、措置及び対策を行った文章を必要に応じて別添につける。

１８．法令違反の有無

１９．官公庁で出した通知文書、新聞等の写し、図面、写真、所見等
所見については、当該事故発生事業所の危害予防規程、保安教育計画の遵守状況等その他事故に関する問題点等について記載する。
　別紙については、必要に応じて事業者からの事故届、新聞等の写し、図面（工程図、機器工場図等）、写真（カラー写真であればより望ましい。）、地図等を添付する。

※１、３、１６、１８は県庁側で記入するため報告者は記載しない。

様式第５７

事　故　届　書	一 般 液 石 冷 凍	× 整理番号	
		× 受理年月日	
氏　名　又　は　名　称 （事業所の名称又は 販売所の名称を含む。）			
住所又は事務所（本社）所在地			
事　業　所　所　在　地			
事　故　発　生　年　月　日			
事　故　発　生　場　所			
事　故　の　状　況	別紙のとおり		

年　　月　　日

代表者　　氏　名

青森県知事　　殿

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　×印の項は記載しないこと。
　　３　事故の状況については、別紙にできるだけ詳細に記載すること。

（様式１）

高圧ガス事故等調査報告書（災害）

１.高圧ガスに係る事故等 ２.参考事故 事故分類： Ａ　Ｂ　Ｃ		報告年月日　：令和　　年　　月　　日（　曜日） 報告書作成者：	整理番号： 報告段階：　中間(第　　次)、確報 別　　添：　　有　　無 届出の根拠規定 １．法第６３条第１項 ２．法第３６条第２項
事故の呼称			法令区分： 一般則、ＬＰ則、冷凍則、コンビ則 ［認定事業所:有(認定施設、非認定施設)　無］
発生日時		令和　　年　　月　　日(　曜日)　　時　分(24時間制)	
気象		天気　　温度　℃　湿度　％　風向　　風速　m/s	コンビナート地区名： １.鹿島　　２.千葉　　３.川崎・横浜 ４.四日市　　５.堺・泉北　６.水島 ７.岩国・大竹　　８.周南 ９.新居浜　　10.大分 11.その他（　　）
事故発生場所	区分	１.事業所内事故　　２.事業所外事故	
	事故発生場所	所在地　： 名称　： 電話　　（　）	
	連絡者氏名	(所属) 電話　　（　）	業　　種： １.石油精製　　２.貯蔵基地 ３.石油化学（エチレンセンターを含む） ４.一般化学（肥料又は合成繊維を含む） ５.製鉄所　　６.鉄工所 ７.機械　　８.電気 ９.自動車　　10.食品 11.紙・パルプ　　12.窯業 13.建設　　14.運送 15.その他（　　）
規制対象別	１.製造事業所　２.冷凍事業所　３.充填所　４.スタンド　５.販売所 ６.貯蔵所　７.導管　８.移動（自動車：タンクローリ／枠組み(カードル)、鉄道：バラ積み、船舶） ９.消費先　10.特定高圧ガス消費者　11.容器検査所　12.その他（　　）		
	事業所規模（処理能力・貯蔵量）		

事故発生事象	事象	事象が１つの場合 １.爆発　　２.火災　　３.噴出・漏えい　　４.破裂・破損等 ５．その他（　　） 事象が２つの場合 １次事象（　　）→　２次事象（　　）　※（　）に番号を記入 １.爆発　　２.火災　　３.噴出・漏えい　　４.破裂・破損等 ５．その他（　　）
	噴出・漏えいの詳細	（１）噴出・漏えいの程度 １．微量（石けん水等を塗布した場合、気泡が発生する程度）２．微量以外（　m^3又はkg） ３．不明　　４．調査中 （２）噴出・漏えいの部位 １．母材(材質：　　）２.溶接部(材質：　　）３.ろう付け部(材質：　　） ４.締結部　５.開閉部　６．可動シール部　７.その他(　　） （３）漏えい部位の寸法 １.径(　　）２.板厚(　　）３．呼び圧力(　　） （４）噴出・漏えいの分類 噴出・漏えい①　１．腐食(内面、外面)　２．疲労(振動、温度変動、圧力変動) ３．エロージョン／コロージョン　４．応力腐食割れ　５．クリープ ６．その他（　　） 噴出・漏えい②　１．締結部(フランジ式継手、ねじ込み式継手、フレア式継手、ホース継手) ２．開閉部（バルブ、コック）　３．可動シール部（メカニカルシール、スイベルジョイント、その他（　　）） 噴出・漏えい③　１．誤開閉　２．開閉忘れ　３.液封、外部衝撃などによる破裂、破損、変形 ４．ドレン抜きミス　５．点火ミス、失火、逆火等　６.その他(　　）
	取扱状態	１.平日　　２.休日　　３.事業所休日 １．製造中（a.定常運転、b.スタートアップ、c.ｼｬｯﾄﾀﾞｳﾝ、d.ｴﾏｰｼﾞｪﾝｼｰｼｬｯﾄﾀﾞｳﾝ、e.その他） ２．貯蔵中　３．停止中（a.検査・点検中、b.工事中、c.休止中、d.その他（　　）） ４．荷役中　５．消費中　６．移動中　７．その他（　　）
		１.自社　２.関係事業所　所在地： 名　称：　　備考

事故の概要（事故に至る経緯を含む）

ガスの種類及び名称

１.可燃性ガス	：１.アセチレン	２.エチレン	３.液化石油ガス	４.塩化ビニル	５.水　素	６.ブタン
	７.プロパン	８.プロピレン	９.メタン	10.その他（　　）		
２.毒性ガス	：１.亜硫酸ガス	２.塩素	３.その他（　　）			
３.可燃性毒性ガス	：１.アンモニア	２.一酸化炭素	３.クロルメチル	４.酸化エチレン	５.ｼｱﾝ化水素	
	６.硫化水素	７.その他（　　）				
４.支燃性ガス	：１.空　気	２.酸　素	３.その他（　　）			
５.不活性ガス	：１.アルゴン	２.炭酸ガス	３.窒素	４.ヘリウム		
	５．フルオロカーボン（可燃性ガス又は毒性ガスを除く。）	６.その他（　　）				
６.そ　の　他	：１.混合ガス（　　）	２.エアゾール（　　）				
	３.特殊高圧ガス（　　）	４.その他（　　）				

ｶﾞｽの状態	１.液相　２.気相	１.常圧　２.加圧	１.低　温	２.常　温（5℃～35℃）	３.高　温		
製造設備等の概要	名称： 能力： 容量： 稼働率：　％ ｶﾞｽの状態:常用圧力　MPa 常用温度　℃		消費設備等の概要	容器の容量及び本数： 容器と火気との距離： 逆火防止器の有無　：　有　無	ｶﾞｽ　kg(m^3)×　本 ｶﾞｽ　kg(m^3)×　本 ｶﾞｽ　kg(m^3)×　本 m		

ﾌﾟﾗﾝﾄ操業開始後経過年数	設備設置後経過年数	設備の最近のシャットダウン検査後の経過年数	設備の最近の運転中検査後経過年数
1．　新設試運転中 2．　1年未満 3．　1年以上3年未満 4．　3年以上5年未満 5．　5年以上7年未満 6．　7年以上10年未満 7．　10年以上15年未満 8．　15年以上20年未満 9．　20年以上（　　年）	1．　新設試運転中 2．　1年未満 3．　1年以上3年未満 4．　3年以上5年未満 5．　5年以上7年未満 6．　7年以上10年未満 7．　10年以上15年未満 8．　15年以上20年未満 9．　20年以上（　　年）	1．　1週間未満 2．　1週間以上1月未満 3．　1月以上3月未満 4．　3月以上6月未満 5．　6月以上1年未満 6．　1年以上2年未満 7．　2年以上 （　　年）	1．　1週間未満 2．　1週間以上1月未満 3．　1月以上3月未満 4．　3月以上6月未満 5．　6月以上1年未満 6．　1年以上2年未満 7．　2年以上 （　　年）

設備区分		
Ⅰ　塔　槽　類	機　器	1.加熱炉　2.反応器　3.蒸留器　4.熱交換器　5.分離器　6.中間貯槽 7.貯槽(a.球形貯槽　b.低温貯槽　c.枕型貯槽　d.その他（　　）） 8.コールド・エバポレータ　9．その他（　　）
Ⅱ　回転設備	機　器	1.ポンプ　2.圧縮機　3.送風機　4.その他（　　）
Ⅲ　配管、継手、弁	機　器	1.配　管　2.継　手　3.弁　4.その他（　　）
Ⅳ　附属設備	機　器	1.安全装置　2.緊急遮断弁　3.警報設備　4.緊急脱圧設備　5.液面計　6.圧力計 7.温度計　8.流量計　9.断熱材　10.その他（　　）
Ⅴ　特殊反応設備	種　類	1.アンモニア二次改質炉　2.エチレン製造施設のアセチレン水添塔 3.酸化エチレン製造施設のエチレンと酸素又は空気との反応器 4.ｼｸﾛﾍｷｻﾝ製造施設のﾍﾞﾝｾﾞﾝ水添反応器　5.石油精製における重油直接水添脱硫反応器 6.石油精製における水素化分解反応器　7.低密度ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ重合器　8．ﾒﾀﾉｰﾙ合成反応塔
Ⅵ　冷凍設備	種　類 機　器	1.ﾚｼﾌﾟﾛ型　2.ﾀｰﾎﾞ型　3.ﾛｰﾀﾘｰ型　4.ｽｸﾘｭｰ型　5.吸収式　6.その他（　） 1.圧縮機　2.凝縮器　3.受液器　4.蒸発器　5.液分離器　6.配管･継手･弁　7.その他(　　)
Ⅶ　容　器	種　類 機　器	1.ﾀﾝｸﾛｰﾘ　2.容器　3.ｴｱｿﾞｰﾙ缶　4.ﾀﾝｸ車　5.ﾊﾞﾙｸ　6．その他（　　） 1.本体　2.附属品（a.元弁　b.安全装置（安全弁を含む。） c.緊急遮断装置（緊急遮断弁を含む。）　d.配管、継手、弁　e.調整器　f.その他） 3.その他（　　）
Ⅷ 溶接、溶断の設備	機　器	1.吹管等加工部　2.配管、継手、弁　3.容　器　4.ホース　5.調整器　6.その他（　　）
Ⅸ　そ　の　他		
設備の詳細	メーカー名（　　）、品名及び品番（　　） 大臣認定品の場合は、認定番号（　　）及び認定の区分（機器の種類）（　　）	

事故発生原因（主◎、副○）	着火源
1.設計不良　2.製作不良　3.施工管理不良　4.腐食管理不良 5.検査管理不良　6.点検不良　7.締結管理不良　8.シール管理不良 9．容器管理不良　10.組織運営不良　11.操作基準等の不備 12.情報伝達の不備　13.誤操作、誤判断　14.不良行為 15.自然災害（台風、地震、その他(　　)）　16.交通事故(他損、自損) 17.その他(　　)	1.裸火 2.静電気火花 3.摩擦熱 4.逆火 5．高温物体 6.その他（　　）

事故発生原因の詳細

被害：人身被害その他１：原因別　注：（　）内は第三者被害者数（内数）を記載する。原因がその他になる場合は（　）内に記入すること。

原因	事業所内事故			事業所外事故			合計
	死亡	重傷	軽傷	死亡	重傷	軽傷	
中毒	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
酸欠	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
火傷	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
裂傷	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
衝撃による被害	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
その他（　　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
合計	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）

人身被害その２：対象別　　注：被害者が協力会社等に所属するときはその旨を備考欄に記載する。

		死亡、重傷、軽傷の別	氏名	年齢	性別	職名(第三者の場合は職業)	距離	傷病名	備考
事業所内	当事者								
	第三者								
事業所外	当事者								
	第三者								

物　的　被　害

		建造物、機器類等の名称	距離(m)	被　害　の　内　容	損害額(千円)	備　考
事業所内	当事者					
	第三者					
事業所外	当事者					
	第三者					
				合　計		

人的被害、物的被害以外の事業所外への影響	1．住民避難（　　人　　時間程度） 2．事業所外へのガス流出、飛散物（　　） 3．その他（　　）

許　認　可　関　係	保　安　検　査	行　政　措　置
届　　出：　　年　月　日 許　　可：　　年　月　日 完　成　検　査：　　年　月　日 直近の変更許可：　　年　月　日 直近の完成検査：　　年　月　日	定期自主検査：　　年　月　日 保　安　検　査：　　年　月　日	使用停止命令　：　　年　月　日 使用停止命令解除：　　年　月　日 操業再開　：　　年　月　日 改善命令　：　　年　月　日 関係条項　：

官公庁で講じた措置及び対策	事業所側で講じた措置及び対策
地域防災協議会及びコンビナート防災協議会の活動状況	法令違反の有無：　有　　無　（条項：　　） 内容：

官公庁で出した通知文書、新聞等の写し、図面、写真、所見等

所見：

別紙（　）

別紙（　）

※記載にあたっては、別添「高圧ガス事故等調査報告書（災害）記載要領」を参照のこと。